



平成 18 年 2 月 10日

## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

会 社 名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 鈴木 隆 TEL (022) 225-8241

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容は「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(6ページ)に記載しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 内容は「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(6ページ)に記載しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	14,355 (	5.7)	1,167 (	46.1)	694 (	62.4)
17年3月期第3四半期	13,568 (	-)	2,168 (	-)	1,848 (	-)
(参考)17年3月期	18,207		1,983		1,409	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	91	61	-	
17年3月期第3四半期	243	85	-	
(参考)17年3月期	185	86	-	

(注) 1 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比の増減率を示しております。

2 当行では、平成17年3月期 第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の増減率は記載しておりません。

#### 【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

- ・ 経常収益は、前年同期比5.7%増加の143億55百万円（通期業績予想 184億円の78.0%）とほぼ計画通り推移しております。
- ・ 経常利益は、一部の取引先のランクダウン等により信用コストが増加し、前年同期比46.1%減少の11億67百万円（通期業績予想 20億円の58.3%）となりました。
- ・ 四半期純利益は、前年同期比62.4%減少の6億94百万円（通期業績予想 11億円の63.1%）となりました。

## (2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	795,791	24,071	3.0	3,176	11
17年3月期第3四半期	788,139	22,583	2.8	2,978	76
(参考)17年3月期	756,707	22,869	3.0	3,016	83

## 【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

- ・預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金と公金が減少したものの、主力の個人預金が増加し、前年同月比56億円増加の7,543億円となりました。
- ・貸出金残高は、地方公共団体向け貸出等が増加したことにより、前年同月比20億円増加の5,096億円となりました。
- ・有価証券残高は前年同月比9億円増加し、1,894億円となりました。

## 3.平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年11月25日公表いたしました平成18年3月期連結業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,400	2,000	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)144円90銭

- ( )上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末
(資産の部)				
現 金 預 け 金	26,538	33,109	6,571	24,468
コーロローン及び買入手形	54,056	32,535	21,521	33,293
買 入 金 銭 債 権	51	56	5	33
商 品 有 価 証 券	10	-	10	-
金 銭 の 信 託	0	3,896	3,896	3,865
有 価 証 券	189,444	188,464	980	181,572
貸 出 金	509,625	507,607	2,018	496,940
外 国 為 替	110	1,500	1,390	85
そ の 他 資 産	4,876	6,743	1,867	3,204
動 産 不 動 産	12,197	12,453	256	12,406
繰 延 税 金 資 産	3,124	4,014	890	3,726
支 払 承 諾 見 返	5,359	5,656	297	5,423
貸 倒 引 当 金	9,602	7,898	1,704	8,313
資産の部合計	795,791	788,139	7,652	756,707
(負債の部)				
預 渡 性 預 金	723,298	726,842	3,544	716,655
借 入 金	31,080	21,900	9,180	540
外 国 為 替	6,228	6,119	109	6,244
そ の 他 負 債	0	1	1	0
賞 与 引 当 金	3,005	2,338	667	2,057
退 職 給 付 引 当 金	98	99	1	301
再評価に係る繰延税金負債	882	838	44	855
支 払 承 諾	1,753	1,753	-	1,753
支 払 承 諾	5,359	5,656	297	5,423
負債の部合計	771,707	765,550	6,157	733,831
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	11	5	6	6
(資本の部)				
資 本 金	7,485	7,485	-	7,485
資 本 剰 余 金	5,875	5,875	-	5,875
利 益 剰 余 金	4,899	5,023	124	4,583
土 地 再 評 価 差 額 金	2,545	2,545	-	2,545
その他有価証券評価差額金	3,300	1,680	1,620	2,408
自 己 株 式	33	26	7	28
資本の部合計	24,071	22,583	1,488	22,869
負債、少数株主持分及び資本の部合計	795,791	788,139	7,652	756,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	14,355	13,568	787	18,207
資 金 運 用 収 益	11,514	11,298	216	15,128
（うち貸出金利息）	( 9,294 )	( 9,206 )	88	( 12,279 )
（うち有価証券利息配当 金）	( 2,012 )	( 1,979 )	33	( 2,697 )
役 務 取 引 等 収 益	2,030	1,980	50	2,712
そ の 他 業 務 収 益	118	156	38	149
そ の 他 経 常 収 益	690	133	557	216
経 常 費 用	13,187	11,399	1,788	16,223
資 金 調 達 費 用	813	579	234	798
（うち預金利息）	( 191 )	( 165 )	26	( 215 )
役 務 取 引 等 費 用	1,162	1,181	19	1,614
そ の 他 業 務 費 用	56	124	68	148
営 業 経 費	9,095	9,139	44	12,001
そ の 他 経 常 費 用	2,058	374	1,684	1,661
経 常 利 益	1,167	2,168	1,001	1,983
特 別 利 益	39	987	948	540
特 別 損 失	20	100	80	110
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,185	3,054	1,869	2,414
法人税、住民税及び事業税	485	1,207	722	50
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	955
少 数 株 主 利 益 （は少数株主損失）	5	1	6	1
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	694	1,848	1,154	1,409

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875	-	5,875
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,875	5,875	-	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,583	3,553	1,030	3,553
利 益 剰 余 金 増 加 高	694	1,848	1,154	1,409
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	694	1,848	1,154	1,409
利 益 剰 余 金 減 少 高	378	379	1	379
配 当 金	378	379	1	379
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	4,899	5,023	124	4,583

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

また、「会計処理の方法の変更」を行っております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

### 〔簡便な方法の内容〕

#### 1. 貸倒引当金の計上基準

前四半期末における貸倒引当金は、平成16年12月末の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して平成16年9月期の貸倒実績率を適用して算出（簡便法）しておりましたが、当四半期末における貸倒引当金は、貸倒実績率に大きな乖離が予想されたことから、平成17年12月末の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して平成18年3月期第3四半期の貸倒実績率を算出し適用しております。

#### 2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に計算しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

### 〔会計処理の方法の変更内容〕

平成18年3月期中間決算から固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（説明資料）

## 1. 損益の状況(個別)

当四半期の経常収益は、前年同期比778百万円増加の142億11百万円（通期業績予想183億円に対して77.6%）とほぼ計画通りに推移しております。

また、銀行本来の収益力を示すコア業務純益は24億78百万円（前年同期比1.3%増）となりました。経常利益は、一部の取引先のランクダウン等により信用コストが増加し、前期比10億78百万円減少の9億96百万円（通期業績予想19億円に対して52.4%）となりました。

四半期純利益は、償却債権取立益や貸倒引当金の取崩益が前年同期に比べ減少したことなどもあり、11億14百万円減益の5億75百万円（通期業績予想10億円に対して57.5%）となりました。

なお、平成17年11月25日に公表した通期業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	平成18年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)		前年同四半期比 (A) - (B)	平成17年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	平成18年3月期 通期業績予想
			(A) - (B)		
経常収益	14,211	778		13,433	18,300
業務粗利益	11,486	78		11,408	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(11,420)	(3)		(11,423)	
資金利益	10,601	21		10,622	
役務取引等利益	823	69		754	
その他業務利益	62	31		31	
(うち国債等債券損益)	66	81		15	
経費(除く臨時処理分)	8,941	36		8,977	
人件費	4,388	10		4,378	
物件費	4,047	8		4,055	
税金	505	38		543	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,545	115		2,430	
コア業務純益	2,478	32		2,446	
一般貸倒引当金繰入額	437	437		-	
業務純益	2,108	322		2,430	
臨時損益	1,111	755		356	
不良債権処理額	1,535	1,317		218	
株式等関係損益	475	481		6	
その他臨時損益	51	80		131	
経常利益	996	1,078		2,074	1,900
特別損益	26	735		761	
税引前四半期純利益	1,022	1,814		2,836	
税金費用	447	699		1,146	
四半期(当期)純利益	575	1,114		1,689	1,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

3. 「税金費用」には「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

4. 平成18年3月期の通期業績予想は、平成17年11月25日に公表したものであります。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(個別)

当四半期末の要管理債権以下の残高合計は、前年同月比71億円増加し、372億円となりました。また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は前年同月比1.34ポイント増加し、7.17%となりました。

	平成17年12月末	平成16年12月末	(参考) (単位:億円) 平成17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	130	110
危険債権	191	138	172
要管理債権	71	32	37
小計	372	301	319
正常債権	4,813	4,868	4,808
合計	5,185	5,170	5,128

	平成17年12月末	平成16年12月末	(参考) 平成17年9月末
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	7.17%	5.83%	6.23%

- (注) 1. 上記の平成17年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 当四半期の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成17年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分( )を前提としております。

## 債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先の債権)

「要管理債権」：(要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率(国内基準)

平成18年3月末における自己資本比率の予想は、連結が8.0%程度、単体が8.5%程度を見込んでおります。また、Tier 1比率は連結が5.4%程度、単体が6.0%程度を見込んでおります。

	平成18年3月末(予想値)	(参考) 平成17年9月末
単体自己資本比率	8.5%程度	8.51%
単体Tier1比率	6.0%程度	6.19%

	平成18年3月末(予想値)	(参考) 平成17年9月末
連結自己資本比率	8.0%程度	8.08%
連結Tier1比率	5.4%程度	5.59%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



## 4 . 時価のある有価証券の評価差額 (個別)

	平成17年12月末				平成16年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,476	55	68	13	1,453	27	40	12
株式	157	55	55	-	123	16	22	5
債券	1,184	1	4	6	1,193	12	12	0
その他	135	1	8	7	125	1	5	6
出資金	-	-	-	-	11	0	-	0

(参考) (単位: 億円)

平成17年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,418	62	71	9
160	55	56	0
1,125	4	7	2
132	1	8	6
-	-	-	-

- (注) 1 . 当四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理前)と時価との差額を計上しております。
- 2 . 従来、その他有価証券で時価のあるものの中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合に類するもの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、平成17年3月期から「その他の証券」に含めて記載しております。
- 3 . 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。  
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

	平成17年12月末				平成16年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	37	1	1	-	37	1	1	-

(参考) (単位: 億円)

平成17年9月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
37	1	1	-

## 5 . デリバティブ取引 (個別)

## ( 1 ) 金利関連取引

(参考) (単位:億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	30	0	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-		0	0		-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 2 ) 通貨関連取引

(参考) (単位:億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-		-	-		-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 3 ) 株式関連取引

該当ありません。

## ( 4 ) 債券関連取引

該当ありません。

## ( 5 ) 商品関連取引

該当ありません。

## ( 6 ) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 預金、貸出金等の残高（個別）

当四半期の預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金、公金等が減少したものの主力の個人預金が増加し前年同月比56億円増加の7,545億円となりました。  
 預り資産残高は、投資信託、公共債、個人年金保険の販売がともに順調に推移し、前年同月比67億円増加の158億円となりました。  
 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出等が増加したことにより、前年同月比18億円増加の5,131億円となりました。

## 預金残高

	平成17年12月末	平成16年12月末
預金+譲渡性預金（未残）	7,545	7,489
うち個人預金	5,489	5,259
うち法人預金	1,229	1,328
うち公金	779	846

（参考）（単位：億円）

平成17年9月末
7,391
5,392
1,197
758

## 預り資産残高

	平成17年12月末	平成16年12月末
預かり資産残高	158	91
うち公共債	94	61
うち投資信託	43	15
うち個人年金保険	19	14

（参考）（単位：億円）

平成17年9月末
128
78
31
18

（注）個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

## 貸出金残高

	平成17年12月末	平成16年12月末
貸出金（未残）	5,131	5,113
うち中小企業等向け貸出	3,854	4,008
うち消費者ローン	1,573	1,613
うち住宅ローン	1,358	1,388
うち地方公共団体向け貸出	757	640
中小企業等貸出比率	75.10%	78.39%

（参考）（単位：億円）

平成17年9月末
5,068
3,864
1,582
1,361
688
76.24%